4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、契約担当職から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると契約担当職が判断した入札者であって、国立大学法人広島大学会計規則第22条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : YANAGISAWA Koji, The Officer for Contractual Affairs, Executive (Finance and General Affairs), Hiroshima University
⑵　Classification of the products to be procured : 23
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Provision of PC-compatible lecture desks and chairs (complete set) of Informatics and Data Science Building 1 set
⑷　Delivery period : By 31 March, 2027
⑸　Delivery place : School of informatics and Data Science Building Lecture Room 101, Lecture Room 201, Lecture Room 301
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
A　meet the qualification requirements which The Officer for Contractual Affairs, Executive (Finance and General Affairs), Hiroshima University may specify in The explanatory note about this tender,
B　have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2026 in the Chugoku area in sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,
C　prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products,
D　not be currently under a suspension of business order as instructed by The Officer for Contractual Affairs, Executive (Finance and General Affairs), Hiroshima University.
⑺　Time limit of tender : 17 : 00　2 September, 2026
⑻　Contact point for the notice : HIRANO Hiroko, Accounting Group, Department of Financial Affairs, Financial and General Affairs Office, Hiroshima University Higashihiroshima Campus, 1―3―2 Kagamiyama Higashihiroshima-shi 739―8511 Japan, TEL 070―5046―6131
⑼　Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告の変更

令和８年７月23日
独立行政法人　海技教育機構
理事長　佐々　　明
◎調達機関番号　604　◎所在地番号　14
1　掲載日　令和８年５月29日（号外政府調達第221号）
2　変更内容　24頁１段目、１⑵中「②Ａ重油合計370kℓ」を「②Ａ重油330kℓ」に、「②―⑴Ａ重油160kℓ」を「②―⑴Ａ重油120kℓ」に、「③Ａ重油400kℓ　④Ａ重油270kℓ」を取消、１⑷中「③令和８年８月３日　④令和８年８月21日」を取消、１⑸中「③神戸港停泊中銀河丸　④シンガポール港停泊中銀河丸」を取消、２段目、３⑶中「③令和８年７月27日11時00分　④令和８年８月７日11時00分」を取消、３段目、５⑶中「②Total : Fuel Oil A 370kℓ」を「②Total : Fuel Oil A 330kℓ」に、「②―⑴Fuel Oil A 160kℓ」を「②―⑴Fuel Oil A 120kℓ」に、「③Fuel Oil A 400kℓ　④Fuel Oil A 270kℓ」を取消、５⑷中「③3 Aug. 2026　④21 Aug. 2026」を取消、５⑸中「③Ginga Maru Kobe　④Ginga Maru Singapore」を取消、４段目、５⑺中「③11 : 00 27 Jul. 2026　④11 : 00 7 Aug. 2026」を取消、それぞれ変更します。

入札公告（建設工事）

「事業加速円滑化国債」採用工事
次のとおり一般競争入札に付します。
申請等の受付は、土曜日、日曜日及び祝日等（行政機関の休日に関する法律第１条に規定する行政機関の休日）を除く、午前９時から午後６時（電子入札の場合）。又は、午前９時15分から午後６時（紙入札の場合（下記４⑴の担当部局の受付時間））とする。ただし、申請期限等の最終日の受付時間は、電子・紙入札ともに別表１のとおりとする。
令和８年７月23日
支出負担行為担当官
東北地方整備局長　西村　　拓
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　04
1　工事概要
⑴　品目分類番号　41
⑵　工事名　阿武隈川上流小作田橋上部工工事（電子入札対象案件及び電子契約対象案件）
⑶　工事場所　福島県須賀川市小作田　地内
⑷　工事内容　工場製作工（鋼重量477ｔ）１式、工場製品輸送工１式、鋼橋架設工１式、橋梁現場塗装工１式、橋梁付属物工１式、仮設工１式、鋼３径間連続鈑桁橋（多主桁）
⑸　工期　（全体工期）契約締結日の翌日から令和10年５月18日（工事完成期限）まで（ただし、令和９年４月１日までに工事の始期を設定すること。）
⑹　使用する主要な資機材　鋼材Ｎ＝477ｔ
⑺　工事実施形態　本工事における工事実施形態は下記のとおりとする。
①　本工事は、国庫債務負担行為に基づく契約の契約会計年度における請負代金の支払いの限度額（以下「支払限度額」という。）について、当初契約の時点で「０円」等と設定し、補正予算が措置されるなど追加で予算の執行が可能となった場合に各年度の支払限度額を変更し、前倒しで前金払、既済部分払等の支払いを可能とする「事業加速円滑化国債」を採用する。支払条件等については、入札説明書及び現場説明書の内容を十分に確認すること。
②　本工事は、技術提案の指定項目において、「品質保持及び耐久性確保等に関する技術提案」項目に加えて、「ＩＣＴ活用等による生産性向上に資する技術提案」を求める指定項目とする試行対象工事である。
③　本工事は、総価契約単価合意方式の対象工事である。
④　本工事は、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式（技術提案評価型（Ｓ型））の適用工事である。
⑤　本工事は、配置予定技術者に係る競争参加資格確認申請書及び競争参加資格確認資料の提出を入札書提出期限までに行う試行工事である。
⑥　本工事は、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。
⑦　本工事は、契約締結後に施工方法等の提案を受け付ける契約後ＶＥ方式の試行工事である。
⑧　本工事は、現場経験の少ない技術者の技術力向上を図るため、主任技術者又は監理技術者を専任で補助する技術者（以下「専任補助者」という。）を配置することができる試行工事である。